

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	市民活動推進事業				担当部	市長公室				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	協働推進課				
	事業期間	平成17年度		～	平成30年度以降		担当係	地域協働係			
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		30 地域協働		1 協働によるまちづくりの環境を充実します				
		副目的									
	予算区分	款	2	項	1	目	9	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市市民活動推進条例、市民と行政の協働ルールブック【理念編】、【実務編】									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市民活動の一層の広がり活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを推進する。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の市民活動への参加促進や市民活動団体の支援を行うため市民活動センター(公設民営)を通じて、協働の意義や必要性、また、まちづくりに関する様々な学習会や意見交換会・交流会を開催した。 市民の自主・自立的に行う社会貢献活動にかかる経費の一部を助成し、市民活動の活性化や団体の育成支援を目的とした市民活動助成金を7団体に交付した。 市民活動促進委員会において、市民活動助成金の審査や協働提案事業化制度の審査を行った。また、協働提案事業化制度の審査方法を協議するなど、協働事業の推進について、研究した。(8回開催) 協働事業において市民(市民活動団体)提案型3件、行政提案型5件の計8件について実施した。また平成26年度事業へ向けて事業の提案・審査を行った。 <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>■委託業務</p> <p>市民活動センター管理運営業務の委託(委託料:16,400千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO講座(3回)、協働啓発事業(2回)、団塊世代啓発事業(1回)、市民活動祭開催事業、市民活動に関する相談や情報発信ほか <p>市民情報センター活用検討協働事業委託(委託料:271千円)</p> <p>■補助金</p> <p>市民活動助成金(7団体交付:498千円)</p> <p>■その他、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等(881千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳</p> <p>■委託業務</p> <p>市民活動センター管理運営業務の委託(委託料:16,700千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO講座(3回)、協働啓発事業(2回)、アクティブシニア促進事業、市民活動祭開催事業、市民活動に関する相談や情報発信ほか <p>地域会計システム構築協働事業委託(委託料:531千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働提案事業化制度により採択された地域活動の会計を主とする庶務事務を行えるシステムを構築をする <p>地域パソコンアドバイザー養成協働事業委託料(委託料:606千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働提案事業化制度により採択された地域パソコンアドバイザーを養成し、各地域へ配置する制度の検討を行う <p>■補助金</p> <p>市民活動助成金(1,580千円)</p> <p>■その他、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等(1,366千円)</p>									
	受益者負担	無									

コスト	費用	項目	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額
			直接経費	千円	13,981	17,764	18,051
費用	正職員	従事者数	人	1.20	1.20	1.10	1.00
		人件費	千円	6,312	6,312	5,786	5,260
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
ト	費用合計		千円	20,293	24,076	23,837	26,043
	対前年比		%		118.6	99.0	109.2
	財源	一般財源	千円	20,293	24,076	23,837	26,043
国・県支出金		千円	0	0	0	0	
その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位	H23	H24	H25	H26
	各種講座等開催回数	回	目標	8	6	8
実績			8	6	10	
市民活動センター利用件数	件	目標	2,800	3,300	3,000	2,700
		実績	3,204	2,761	2,478	
市民活動促進委員会	回	目標	5	6	8	8
		実績	5	6	8	
績	成果指標名	単位	H23	H24	H25	H26
	まちづくりや身近な地域づくりに関心がある市民の割合	%	目標	-	-	-
実績			-	-	46.3	
市民活動団体登録数	団体	目標	90	100	110	110
		実績	94	102	106	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	市民活動に関する各種講座については、目標を達成することができたが、市民活動センターの利用件数は、2,478件の利用となり目標を達成することができなかった。	
	事業実施における課題	市民の自主・自立的に行う社会貢献活動にかかる経費の一部を助成し、市民活動の活性化や団体の育成支援を目的とした市民活動助成金について、申請件数が減少傾向にあるため、原因を分析し、制度改革について検討していく必要がある。また、市民活動団体登録数は年々増加しているが、公共的なサービスを担える市民活動団体が少ないため、団体の育成支援や団体間の交流・連携などコーディネート方法について、工夫していく必要がある。		
	事業を縮小・廃止したときの影響	さらなる進展が予測される国からの権限委譲による業務量の増加、人口減少と少子高齢化の同時進行による財政圧迫、ライフスタイルの変化による市民ニーズの多様化・複雑化などにより、今後の本市行政を取り巻く環境は厳しい状況となることが予想され、これまでのような行政サービスを維持していくことが困難になる。そのため、市政を支える様々な主体との“協働のまちづくり”の仕組みを構築していくことが必要であり、事業を縮小・廃止した場合、協働を基本とした市民と行政によるまちづくりが推進できなくなる。 なお、第6次小牧市総合計画新基本計画では、本市の目指すべき将来都市像「人と緑 かがやく創造のまち」の実現に向け、市民との協働により取り組むこととしている。		
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	市民活動促進委員会での議論を通じて、協働提案事業化制度や市民活動助成金制度について、よりよい制度とするための改正を引き続き検討していく。また、協働事業の改善を図るための事業評価を実施し、総合的に協働事業の推進体制を整備していく。	
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
	判定理由	少子高齢化と人口減少社会の到来、地域主権改革、市民ニーズの多様化など、社会情勢は今後も大きく変化していくことが予想されるため、市民と行政との協働体制の構築を図り、市民活動団体やNPO法人など多様な主体との協働をさらに推進していく必要がある。		
	27年度以降の改善案	市民と行政の協働によるまちづくりは、より一層推進していく必要があるため、市民参加の仕組みづくりや市民(市民活動団体)の育成支援、また、先進地の協働事業について、調査・研究を進めていく。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。ただし、市民活動助成金制度について、減少傾向であるため、制度の見直しが必要である。